

科学技術イノベーション政策コミュニティのグローバル・ネットワークの拡大と組織化



今年初めに開かれた世界経済フォーラム（ダボス会議）の主テーマは、「第4次産業革命」であった。世界中から集まった各国リーダーたちが、情報通信、人工知能、ロボットなど新技術を基に、猛烈なスピードとスケールで進む世界システムの根本的な変化への対応を巡って、政治、経済、雇用・貧困、科学技術、文化、宗教、市民生活などについて活発な議論を行った。ローマ法王からのメッセージも届けられた。OECDは昨年、組織を挙げて作成したイノベーション戦略 “The Innovation Imperative” を公表した。これは新時代を迎えて各国が科学技術イノベーション政策を作成する際の重要なハンドブックになるだろう。UNESCOも昨年末、大鑑 “UNESCO Science Report- Towards 2030” をまとめ、世界と各国の科学技術と政策の最新動向を示した。今年2月には、アメリカ科学振興協会（AAAS）の年次総会がワシントンで開催され、“Global Science Engagement” をテーマに、世界中から政・産・学・官・市民の科学技術関係者が集まった。世界の学術組織もICSUを中心に、地球環境の挑戦的国際プログラムFuture Earthなど、Global science commonsの構築に向けて動いており、若手研究者の世界ネットワーク（Global Young Academy）は3月に東京で科学技術の将来について議論する計画である。こうした潮流の中で、各国は野心的な科学技術政策を打ち出しており、各国首脳の科学技術顧問や研究助成機関のグローバル・ネットワークも活発な活動を進めている。

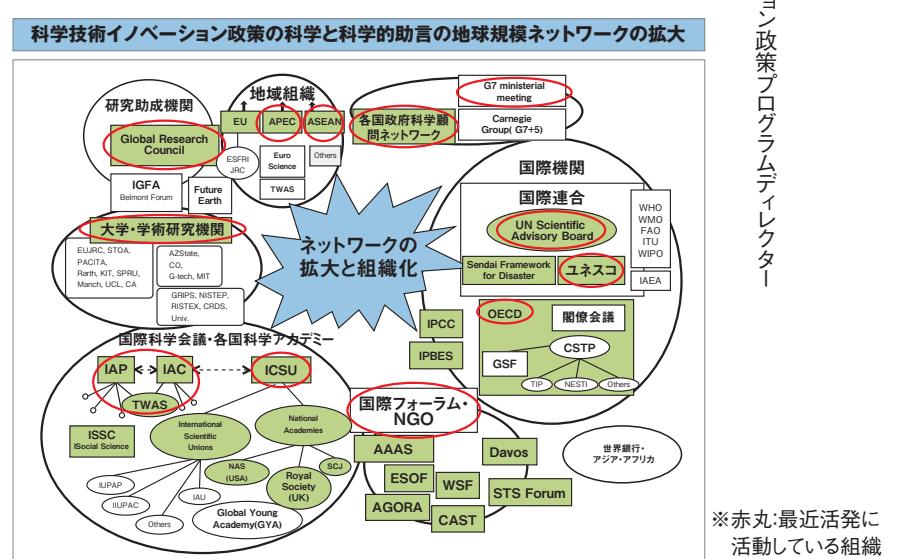
これらに通底する時代認識は、“Open Science”, “Science 2.0”, “science in transition”, “Industry 4.0” に代表されるように、19世紀以来築かれて来た近代科学技術の価値観、行動規範、方法と仕組みの抜本的な点検と再設計である。

ここ数年図に示すように、こうした議論が、国際機関、政府組織、ファンディング機関、大学、シンクタンク、非政府組織、大学・研究機関で共時的に進められている。科学技術政策論の必読書 “Between Politics and Science” (by David H.Guston) と “The Honest Broker-Making Sense of Science in Policy and Politics” (by Roger A.Pielke,Jr.) が示唆するキーワード：科学・政治・政策・間・仲介者・科学の意味・意義を並べてみると、今多様な役割と機能をもった集団と個人が、分野、組織、国を超えてグローバルに繋がり、複雑化する地球規模課題やイノベーションの解決、新しい分野開拓と人材育成に向けて、高速で相互に作用している構造が俯瞰できる。

SciREX Quarterlyは、政策担当者と研究者、学生、市民を結ぶ新しいメディアであり、分断されがちな多層的なレベル（政策決定・実施、ファンディング・シンクタンク、大学・研究所・企業等実施機関、個人研究者・学会・市民）の組織と人が連携して、科学技術政策の循環サイクル（data & evidence-analysis-design-action-evaluation）を、内外にわたってダイナミックに回転させる“Honest Broker（良心的な媒介者）”の役割を果たすことを期待したい。

有本 建男（ありもと たてお）

政策研究大学院大学（GRIPS）教授・科学技術イノベーション政策プログラムディレクター



専門は、科学技術政策、研究開発ファンディング・システム。
科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）上席フェローを兼任。